



市議会だより

No. 83
2025.11.1

かきなん

8月臨時会
9月定例会

—おもな目次—

津波警報発令を受けて 3

令和6年度決算認定 4

総合計画 9

一般質問 14

紅に染まるおこべさん

(仮称)下津中学校校舎等建設工事の請負契約

議案第43号 工事請負契約の締結

8月臨時会

令和7年海南市議会8月臨時会が8月19日から8月21日の3日間の会期で開かれました。
この臨時会には、工事請負契約の締結についての議案1件が提出され可決されました。

こんな質疑がありました

問：体育館が、2階建てから平屋建てとなったことで無くなった設備や部屋は十分確保されているのか。

答：ピロティ構造の階下にあった倉庫やトイレ及び更衣室は、体育館のアリーナ周囲に設置しており、必要な施設は確保できている。

問：新中学校の教室数は、年間の出生数が30人を切るような中で、下津町地域の小学校の今後のことを踏まえたものか。また、活用についてどのように考えているか。

答：今後、少子化が進み、子供の数が予想以上に減っていった場合には、新しい中学校の校舎に入れるよう、改変等を実施しやすい設計としている。

問：分離発注は検討されたのか。

答：市内業者の受注機会を確保する観点から、分離発注できるものは分離発注を検討しているが、予定価格で15億円を超えるものは基本的に一括発注としている。分離発注は経費等の割合が相対的に大きく、一括発注の方が費用を抑えられる傾向にあることから、一括発注とした。

問：校内教育支援センターとは、どのような役割か

答：自分のクラスに入りづらい生徒の学校内の居場所を確保して、不登校を未然に防止するとともに、不登校生徒の登校復帰を支援する教室となっている。

議案の審議結果

◎…全会一致で可決

8月臨時会		
議案番号	議 案	結果
議案第43号	工事請負契約の締結	◎



賛成

落札額は高いようにも思うが、子どもたちが通う場所でもあり、災害の際には避難所としての使用も想定されており、頑丈な建築が期待される。また、加茂川の河原であり、地中の構造も複雑であることが予想される。そういうことを加味しての金額と考え、賛成する。
(溝口 恵敬)



新中学校完成イメージ図



津波警報発令を受けて

令和7年7月30日にカムチャツカ半島付近で地震が発生したことにより、

本市にも津波警報が発令され、多くの方が避難されました。

これを受け、海南市議会では防災・減災・災害復旧特別委員会を開催するとともに、

令和7年9月定例会においても、関連する質疑がありました。



**防災・減災・災害
復旧特別委員会**

「8月28日開催」

問 車での避難及び交通渋滞について、今後の対策はどうしていくのか。

答 徒歩で避難できる方については、自動車では避難しないということを、周知徹底していくが、体調面などから、徒歩で避難できない場合や要支援者の支援など自動車では避難しなくてはならない場合も考えられる。自動車での避難の課題は多いが、研究、検討し、今後、他の自治体の動きも注視していきたい。

問 避難の際の非常持出袋の携行が少なかったことを踏まえ、どのように改善していくのか。

答 市民の皆様には、避難時には非常持出袋等により、必要な物品や水・食料等を持ち出しているなど、ご自身において確保に努めていただけるよう、一層の呼びかけ等に努めていきたい。

問 水門の閉鎖について、行政間で運用が異なっていると思うが、どのようなになっているのか。

答 津波における水門閉鎖の運用について、県及び沿岸の市町、また施設ごとにそれぞれ異なっているのが実情である。海南市内では、市の施設及び市が管理する施設は海に近い河口部の低地にあり、排水の吐出口が河川の低い位置にあることなどから注意報で閉鎖するが、県、国の施設は警報で閉鎖するというように運用が異なっている。



閉鎖された水門（写真は琴の浦の水門）

問 津波避難場所のあり方について、今後の改善余地等も含めて問う。

答 避難場所は、災害が発生あるいは予想されるときに命を守る場所であり、現状では、例えば避難場所の状況を把握するに際して、具体的な手順や方法が確立できておらず、何らかの対応策が必要と考えている。避難場所や緊急避難ビルは134力所あり、全ての高台避難場所への備蓄配備や物資輸送は、解決が困難な課題でもある。このため、できる限り、避難の際は非常持ち出し品を携行すること、また、避難場所や季節、天候に応じた対策等、備えの見直しなどを呼びかけており、1人でも多くの方が実践されることを目標にしていきたい。



**令和7年
9月定例会総務委員会**

「9月17日開催」

令和6年度決算 一般会計は歳入・歳出とも減少

歳入
0.5%減

ふるさと海南応援寄附金や地方特例交付金などが増加しましたが、市税や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少などがあり、0.5%の減少となりました。

歳出
0.7%減

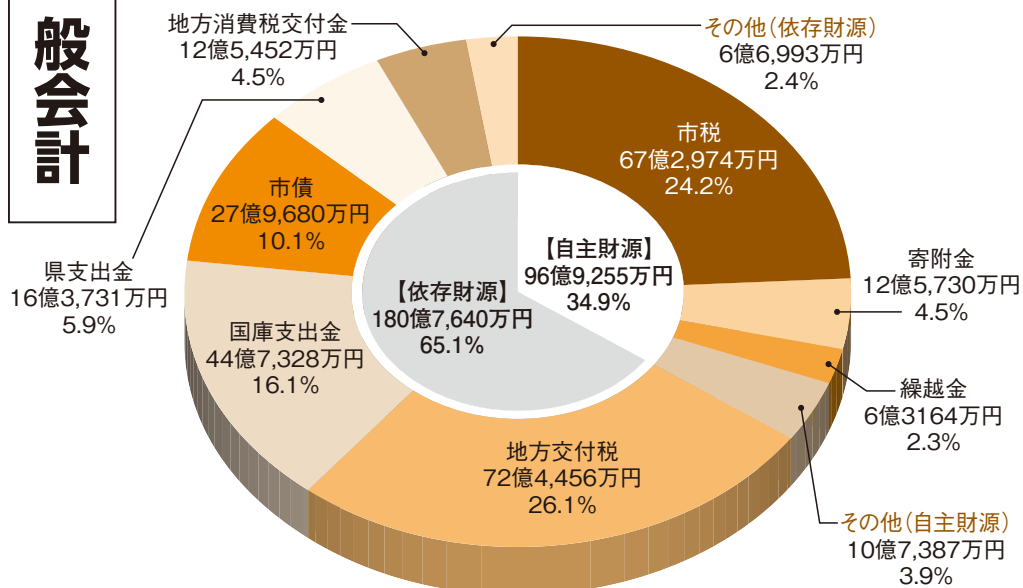
定額減税補給付金給付事業の増加などの一方、市民防災公園整備事業や雨水公共下水道整備事業の減額などにより、0.7%の減少となりました。

**9月
定例会**

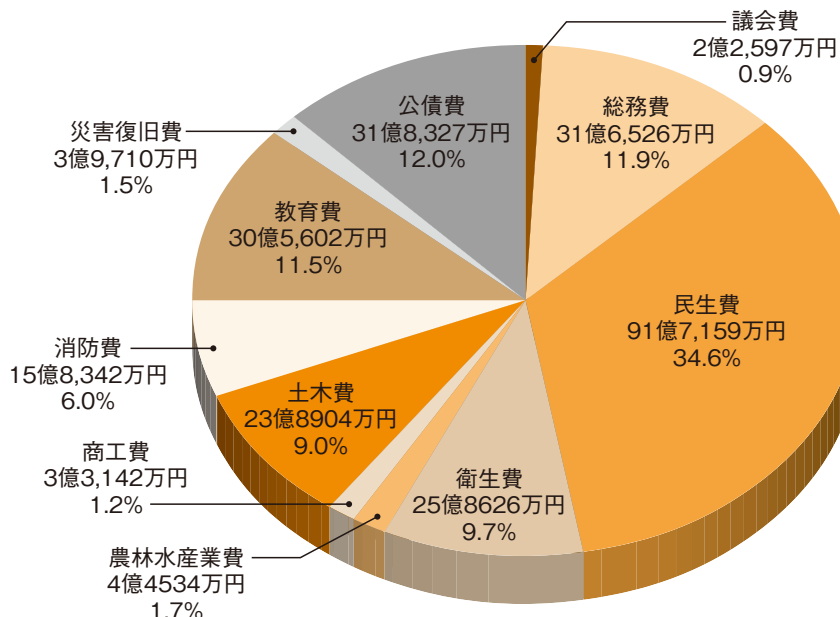
令和7年海南市議会9月定例会が9月4日から9月26日の23日間の会期で開かれました。
この定例会には、市長から令和6年度歳入歳出決算の認定や補正予算、また議員提出議案（発議）が1件提出され、全て可決・承認されました。

一般会計

歳入合計 | 277億6,894万円



歳出合計 | 265億3,467万円



【その他の内訳 (依存財源)】

地方特例交付金	2億3,622万円
地方譲与税	1億3,758万円
株式等譲渡所得割交付金	9,788万円
法人事業税交付金	8,916万円
配当割交付金	8,317万円
環境性能割交付金	1,671万円
利子割交付金	354万円
交通安全対策特別交付金	344万円
ゴルフ場利用税交付金	224万円

【その他の内訳 (自主財源)】

使用料及び手数料	2億8,609万円
財産収入	8,466万円
分担金及び負担金	8,380万円
繰入金	6,441万円
諸収入	5億5,492万円

特別会計の決算額

会計名	歳入	歳出	差引
国民健康保険 特別会計	58億4,801万円	57億2,881万円	1億1,921万円
後期高齢者医療 特別会計	19億3,476万円	19億2,901万円	576万円
介護保険 特別会計	67億7,277万円	66億3,514万円	1億3,763万円
赤坂地区排水処理事業 特別会計	1,619万円	1,584万円	35万円
つつじヶ丘地区排水処理事業 特別会計	1,740万円	1,451万円	289万円
港湾施設事業 特別会計	1,380万円	395万円	985万円



企業会計の収支について

●収益的収入・支出
事業の収益や一般会計繰入金等の収入と給与費や経費等の支出。一般的に黒字、赤字といわれるのは、この収支による。

●資本的収入・支出
企業債や一般会計出資金等の収入と建設改良費や企業債償還金等の支出による経営活動外の収支。

企業会計の決算額

会計名	収入	支出	差引
水道事業会計	収益的収入 12億1,084万円	収益的支出 10億45万円	2億1,039万円
	資本的収入 11億7,402万円	資本的支出 16億2,585万円	△4億5,182万円
病院事業会計	収益的収入 39億9,425万円	収益的支出 42億2,021万円	△2億2,597万円
	資本的収入 2億2,685万円	資本的支出 3億8,137万円	△1億5,452万円

市民1人当たりの状況は？

入ったお金 60万1千円(A)

市税	市民税、固定資産税など	14万6千円
寄附金	ふるさと納税や一般からの寄付など	2万7千円
繰越金	前年度から持ち越されたお金	1万4千円
地方交付税	自治体間の収入格差は正のため国から交付されるお金	15万7千円
国庫支出金	使途を限定し国から交付されるお金	9万7千円
市債	財務省・銀行等からの長期借入金	6万1千円
県支出金	使途を限定し県から交付されるお金	3万5千円
地方消費税交付金	地方消費税の市へ交付されるお金	2万7千円
その他	繰越金、手数料、地方譲与税など	3万8千円

貯金と借金はいくら？

貯金(基金)残高 9万2千円(総額 42億6,062万円)
借金(市債)残高 71万3千円(総額 329億3,875万円)

一般会計

使ったお金 57万4千円(B)

議会費	議員の報酬や市議会の運営など	5千円
総務費	企画や財務、徴税など	6万9千円
民生費	障害者や高齢者の福祉など	19万9千円
衛生費	感染症予防やごみ処理など	5万6千円
農林水産業費	農林水産業の振興費	1万円
商工費	商工業の振興費	7千円
土木費	道路・河川、市営住宅など	5万2千円
消防費	消火・救急、火災予防など	3万4千円
教育費	学校、生涯学習、文化など	6万6千円
災害復旧費	被災箇所の復旧費	9千円
公債費	市債の償還元金や利子など	6万9千円

次年度に使うため繰り越すお金 2千円(総額 1億84万円)(C)

実質収支額 2万5千円(総額 11億3,342万円)(A-B-C)
【令和7年3月末人口 4万6,191人で算出】

※決算額は端数処理をしていますので、各項目の金額を合計または差引した額と、合計額や差引額などは一致しません。

歳入歳出における主な質疑

ふるさと海南応援寄附金事業

問 本事業が本市の特産品のPRにつながっているか。

答 返礼品の上位に本市の特産品である、みかんなどのかんきつ類、家庭用品、日本酒、漆器等があり、県内外の方々に対して、市の特産品を知っていただく機会となっている。また、令和6年度の寄付者の約4割の方が、以前にも寄付をいただいているリピーターとなっており、地域経済に与える効果も一定あるものと考えている。

問 この事業の費用対効果は。

答 令和6年度の寄付額の49・5%が経費となっているが、市の実質的な収入は約5億1,500万円となり、自主財源の確保にもつながっていると考えている。

福祉タクシー事業

問 タクシーチケットの利用状況、また利用しやすいようにした点は。

答 申請者に対して100円券を80枚交付しており、350人に対し、28,000枚のチケットを交付している。利用枚数は14,346枚となっており、全てのチケットを利用された方は105人。申請はしたが、チケットを利用しなかった方は123人となっている。利用しやすいようにした点については、以前は、12枚綴りのチケットを交付し、初乗り料金の支援をしていたが、令和4年度から100円券80枚を交付し、タクシー料金に合わせて使用できるような手続きに変更した。

問 アンケート調査の内容から、本事業を続けるとするならば、どのような対応を考えるか。

答 制度を知らなかったとの回答も約3割あったことから、引き続きホームページをはじめ、関係機関への周知、また今年度より電子申請の受付を開始しているので、利用拡大に向けて取り組んでいきたい。

下津斎場運営事業

問 令和6年度決算における支出内容とその金額および火葬件数は。

答 令和6年度の下津斎場運営事業の決算額は約1,979万円であり火葬件数は人が200件、動物が263件である。

問 下津斎場の維持は旧下津町民を含む海南市民全体の経済的負担となっている。第4次総合計画の理念であるSDGs、ウェルビーイングに反すると考える。廃止の方向を示すべきではないか。

答 運営にあたっては、他の事業と同様に、常に存廃を含め検討する必要があると考えているが、平成15年3月に竣工しており、建物の耐用年数が50年、火葬炉の耐用年数は15年程度とされているこ

とから、当面は現行の通り活用しつつ、人口の推移や施設の状況をかんがみ総合的に判断したい。

農林水産業費

問 塩津漁港の船揚場の使用実績及び今後の活用計画はどのように考えているのか。

答 毎年、年間4隻程度の船を陸上に揚げ、修繕や清掃等の作業に使用していることである。また、漁で採ったひじきや漁で使った漁具を乾かすために干したり、牡蠣養殖に使用する筏の修繕作業にも使用している。なお、今後の船揚場の活用計画については、漁協の使用状況等を踏まえたうえで、本市の漁業振興に繋がるよう有効に活用していただければと考えている。

問 有効活用に関係する方法を考えているのか。

答 漁業関係者の意見を伺いながら、この船揚場の漁業振興に繋がる活用方法について検討していきたいと考えている。

有害鳥獣対策事業

問 猟友会会員の高齢化が進んでいると思うが、平均年齢は。また、その対策は。

答 会員の平均年齢は65歳、高齢化が進んでいるのが現状であるが、若年層や女性等の新たな狩猟の担い手を確保するため、狩猟の魅力セミナーを毎年開催するとともに、狩猟免許取得に対する補助金の交付なども実施している。

物産観光センター運営事業

問 ホテルルートインブランド海南駅前営業開始を受け物産観光センターの集客のため、営業時間を延長できないか。

答 海南駅利用者や周辺ホテル宿泊者にも物産観光センターに立ち寄っていただけるような仕組みづくりに、指定管理者である観光協会とともに取り組んで参りたい。また、開館時間の延長については、人件費の問題や、職員のシフトなどの課題があるが、イベント実施時期など臨時的に対応できないか検討しているところである。

教育相談等事業

問 本市の不登校児童生徒数と不登校の要因について伺う。

答 不登校児童生徒数は、令和6年度末で小学校が41名、中学校が54名である。不登校の要因は、友達との関係、勉強のことが少し苦になっているなど様々である。

問 不登校児童生徒数は年々増加していると思うが、教育支援センターの支援員の配置の拡充や支援体制の強化は、今後検討しているのか。

答 令和9年4月に、南野上小学校の跡地の一部を新しい教育センターの拠点として、現状の日方と南野上小学校跡地の2つの拠点で、不登校児童生徒の居場所づくりを行い、学校復帰に向けて、様々な活動を行っていく予定としている。



討論

決算にかかる

○議案第53号

令和6年度海南市一般会計歳入歳出決算の認定

反対

自衛官募集で市民の個人情報をも本人の了解なく提供し、また、マイナンバーカードで個人を統制しようとするなどの問題を抱えている。（溝口 恵敬）

賛成

総合計画の策定について、本市の委託料は平均よりも負担を軽減して作成されていることから賛成する。（東方 貴子）

○議案第54号

令和6年度海南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定

反対

令和6年度の国保税は、全ての人が引き上げとなったが、国保の被保険者は多くが低所得者であり、保険料の支払いに苦しんでおられる。（岡 義明）

○議案第55号

令和6年度海南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定

反対

高齢者に負担がかからないよう、国でも負担することが大事であるが、2年ごとに保険料が高くなってしまっている。（岡 義明）

○議案第56号

令和6年度海南市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定

反対

大きくは国の課題であるが、保険料の引き上げが続いており、市民が苦しんでいる。（岡 義明）



決算審査に係る意見書を市長に提出



決算審査の中で出された意見や要望について、予算決算委員会で下記の意見書を取りまとめました。
意見書は新年度予算に反映することを求め、9月26日に議長から市長に提出しました。

(左から塩崎副市長、神出市長、宮本議長、森下副議長、栗本予算決算委員会委員長、岡予算決算委員会副委員長)

1 まちづくりイベント事業について

本制度をさらに活用してもらえるよう周知に努めるとともに、採択したイベントに多くの方が参加してもらえるような工夫をされたい。

2 備蓄物資整備事業について

備蓄物資については、技術の進歩とともに高度化が進む製品も見られることから、今後の整備を進めるうえで、調査・検討されたい。

3 地域公共交通協議会事業について

デマンドタクシーを含め、地域公共交通の拡充に期待する地域の意見について、改めて調査・検討されたい。

4 有害鳥獣対策事業について

有害鳥獣の駆除がより効率的に行えるよう、猟友会による捕獲活動等の支援に一層取り組むとともに、防護柵設置の支援を継続し、被害の低減に努められたい。

5 物産観光センター運営事業について

海南駅前に新しくホテルがオープンし、観光客の一層の往来も見込まれる中で、さらに集客力を高めるため、開館時間を含め、より利用してもらえるような取組について検討されたい。

6 市営住宅等管理事業について

将来的な人口推計を見据え、市営住宅の今後のあり方について検討するとともに、管理や整備を計画的に進められたい。

7 校舎等長寿命化事業（小・中学校）、校舎等補修事業（小・中学校）及び園舎等補修事業について

各事業において関連した補修箇所がないか、学校・園への聞き取りを積極的に行い、事業費の有効な活用に努められたい。

8 室内温水プール運営事業について

今後、修繕・更新に多額の費用が見込まれることから、適切な事業費の算出と計画的な財源の確保により、持続性のある運営に努められたい。

まちづくりを計画的に進めるため 第4次総合計画を策定

議案第44号 第4次海南市総合計画の策定

これまで、本市では、「元氣ふれあい 安心のまち 海南」を理想のまちの姿に、平成18年度に第1次総合計画基本構想及び前期基本計画を策定後、平成23年度には第1次総合計画後期基本計画、平成29年度に第2次総合計画、そして令和3年度に第3次総合計画を策定し、市民にとって暮らしやすく、魅力のあるまちづくりに努めてきました。

この間、全国的な少子高齢化に伴う人口減少、公共施設及び社会インフラの老朽化、災害リスクの高まり、地球温暖化などの環境問題、持続可能な地域社会の実現を目指すSDGsの観点や、新型コロナウイルス感染症などの感染症対策など、本市を取り巻く社会情勢が大きく変化しています。加えて、様々な分野でデジタル技術の活用が進む中で人々の働き方や暮

らし方も変化し、また、価値観や意識も多様化しています。

このことから、長期的な視点に立ち、まちの理想の姿を見据えながら、住みやすいまちづくりを進めるため、市の具体的な取組を示した「第4次海南市総合計画」を策定します。

P2「計画策定の目的」より

政策目標

- ① 子どもがのびのびと育ち、地域の活力があるまち
- ② 快適でこころ豊かに暮らせるまち
- ③ 安全で安心な暮らしを守るまち
- ④ 時代に即した信頼される行政運営を展開するまち

問 安心して産み育てる環境づくりを掲げているが、どんな将来像を掲げているのか。

答 妊娠期から子育て期にわたり、健康審査や産後ケアなどの各種事業を実施しているところであり、今後においても母親が安心して妊娠出産をすることができ、子どもが健やかに成長できるよう子育て世代を取り巻く状況や課題を踏まえ各施策に取り組む。将来像として、妊娠期から出産、乳幼児期まで切れ目のない育児支援や保健事業を通し、子どもが健やかに育つまちづくりを目指していく。

問 病後児保育は、すでに本市で行われているが、病児保育は未整備のままとなっている。どのような形態で実施する予定か。

答 病児保育を実施するためには、専用スペースを設け、医療機関の協力が不可欠であり、専任の看護師と保育士を確保する必要があることから、赤字経営になる施設が多いため、医療機関での病児保育の実施を見送ってきたが、病後児保育の実施場所、病児保育を実施することについて課題を検

討中である。

問 合計特殊出生率を1・30へ上げるという目標が組まれているが、目標を達成する見込みと、具体的な施策は。

答 本市の1世帯当たりの子供の数は、10年前に比べ、子供が1人の世帯の割合は増加し、子供が2人の世帯の割合は減少していることから、例えば第二子以降の保育料を無償化するなど、経済的支援を実施することで、2人目を産み育てやすい環境を整え、合計特殊出生率を引き上げたいと考えている。目標値の1・30については、厳しい数値であることは認識しているが、近年では令和3年に1・25となっており、上がる見込みはあると考えている。



問

海南駅東土地区画整理事業の進捗は26年かけて30・1%にすぎない。しかしながら、第4次総合計画では、令和11年度の目標値を60・7%としているが、この数値の算出根拠は。また、いつごろ完成する見込みなのか。

答

平成9年度に事業化し、平成19年度に第1回の仮換地指定を行い、令和2年度の第3回仮換地指定により事業地内すべての仮換地指定を済ませている。最終の仮換地指定以降、事業地の約25%を占める東側の区域で事業を進めているが、多くが農地であり、建物の移転を伴わないことからこの先5年程度での完成を見込んでいる。また、西側の区域でも道路の供用など一定の進捗が見込めることから進捗率60・7%を掲げた。

完成時期については、国庫交付金の動向や、移転補償にかかって多くの地権者のご協力も必要のため、具体的な完成の時期を明言することは難しいところであるが、可能な限り早期の完成を目指していく。

問

地域における安心安全の維持確保のためにも、防犯カメラの設置等を促進していただきたいと思うが、今後、どのように計画をしているのか。

答

現在、市が管理し、施設の外部を確認できるカメラは48施設、合計109台である。今後も可能な範囲で地区の意向にお答えできるように努めていきたい。



問

一部事務組合を含めた組織の再編、統廃合を進めると計画にあるが、具体的にどんなことを考えているのか。

答

現在、し尿処理場とやすらぎ園、野上厚生病院は海南市と紀美野町で、五色台斎場、紀の海ごみ処理場は海南市、紀美野町、紀の川市で一部事務組合に参加させていただいているが、昨年からは少ない人材のなかで有効に職員に頑張ってもらうため、し尿処理場とやすらぎ園の職員を1名ずつ相

互に異動し、いろいろな事業をやっていたらいい。再編、統廃合となれば、もちろんそれぞれの構成市町で検討しなければならぬ課題であるが、管理者、副管理者の話では今後の将来的な展望を持って取り組んでいくということ

で記載させていただいた。

問

がん検診の受診率について約2倍の50%に上げることを目指しているが、どのような対策を考えているか。

答

現在、受診勧奨や検診費用の自己負担の無償化等により、受診率の向上に取り組んでいるが、1人でも多くの方に受診していただけるよう、健康教室等の機会をとらえ、市民への対面による受診勧奨、広報誌での特集記事の掲載、かかりつけ医からの受診への働きかけなど、さらなる周知啓発に加え、実施医療機関が少ない子宮頸がん検診等の広域化の検討など、受診率の向上に努めて参りたい。



問

地域づくりや仲間づくり、人の繋がりや構築等々の面において、スポーツの果たす役割の重要性を再認識したが、スポーツ振興に係る市の考えは。

答

スポーツは身心の健全な発達、健康及び体力の保持増進だけでなく、夢と感動を与えるものであることから、人と人との交流等を促進し、地域の一体感や活力を醸成するとともに、スポーツを楽しむ、支える活動に参加できるよう、振興、充実を図ることは大変重要であると考えている。

賛成

今後5年間の目標として、賛成するべき点が多いと考える。前回の計画をより点検し、職員の中での協議を重視して、今後よりよい計画の策定に当たっていただきたい。

(溝口 恵敬)

総合計画についての
討論

HCU(ハイケアユニット※)を半減へ (病床を150床から146床に)

議案第48号 海南市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

こんな質疑がありました

問：ハイケアユニット病床を8床から4床に半減ということであるが、昨年3月に、令和6年度から11年度までの計画である海南医療センター経営強化プランが策定され、ここでは病床数を維持するとされている。整合性が取れていないのでは。

答：経営強化プランは、急性期機能を果たしていく方向性を踏まえ策定したもので、和歌山保健医療圏における地域医療構想調整会議の承認を得て公表した。このたび、病床数適正化補助金の対象となったため、本年8月の地域医療構想調整会議で、議会の議決を条件に改めて病床数変更の承認を得た。病床数は変更するが、急性期機能を担ってゆく方針は変わらず、プラン策定時からの病院機能等の方向転換や、地域の医療事情に大きな変化はなく、整合性に問題はないと考えている。

問：海南医療センターは、紀美野町の方の急性期の病床としての機能も担っていることから病床数は、削減すべきではない。ハイケアユニット病床が4床使用された場合、これ以上入院できないケースも出てくるのではないか。

答：仮に4床が満床でも、入院適用症例であれば、一般病棟で対応するためご安心いただきたい。また、医療体制の構築は、各医療圏で行うことから、当地域の事情は説明していくが、医療圏全体での協議、調整に従っていくことについてご理解いただきたい。

※ハイケアユニット病床…重症度リスクが高い患者に対応する病床で、ICU(集中治療室)と一般病床の中間的役割を担う。看護師の配置基準も一般病床より手厚く、専任の看護師は、より高い専門性が求められる。

部活動地域展開事業等の推進

207万円

(部活動推進事業)

議案第50号 令和7年度海南市一般会計補正予算(第4号)

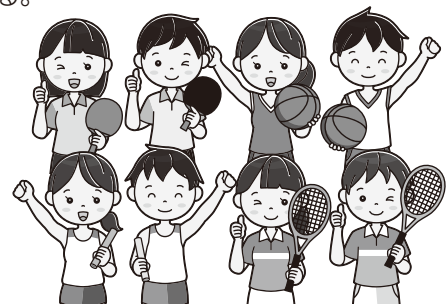
こんな質疑がありました

問：部活動地域展開事業について、懇話会の設置ということであるが、懇話会はどのようなメンバーで行うのか、またモデル事業を実施する時期はいつか。

答：懇話会のメンバーは、学識経験者、市の校長会、小・中学校の体育連盟の会長、海南市スポーツ協会、市営スポーツ少年団の協議会、スポーツ推進委員、ゆうゆうスポーツ総合型スポーツクラブ、文化協会、美術家協会といった各関係者を想定している。モデル事業(合同練習)については、本年度10月からの実施を目指して進めている。

問：部活動地域展開事業について、実際どのようなクラブ活動を行うのか。

答：下津第一中学校、下津第二中学校は、すべての部活動の人数が少なくなっている状況であるが、合同練習では、陸上部、バスケットボール部、ソフトテニス部、卓球部の4つの部活動をモデル事業として進めていく。



発議

発議とは、議員が議案を提出することで、9月定例会では1件が提出されました。

発議第3号については全会一致で原案可決となりました。

(発議者：溝口 恵敬)

発議第3号 核兵器禁止条約締約国会議へのオブザーバー参加を求める意見書(案)

核兵器は、民間人と兵士を区別なく大量に殺戮し、生き残った人々にも重篤な後遺症をもたらす恐るべき非人道的兵器である。

史上初めて核兵器を違法化する核兵器禁止条約（以下「条約」という。）は、2021年1月の発効から4年を迎え、現在、条約の署名は95か国、批准は74の国・地域に広がっている。条約は、日本の被爆者をはじめ、「核兵器のない世界」を求める多くの国・地域と市民社会が達成した画期的な成果である。

しかし、唯一の戦争被爆国である日本は、本年3月にアメリカで開かれた第3回の核兵器禁止条約締約国会議にオブザーバーとして参加せず、第1回から連続して不参加となった。政府においては、締約国会議にオブザーバー参加を行い、核兵器廃絶のリーダーシップを取り、核兵器廃絶に向けての取り組みを積極的に進めるよう強く要望する。(要旨)

討論
発議に対する

賛成

公明党は一貫して政府にオブザーバー参加を求め、核保有国と非保有国との橋渡し役として貢献すべきと考えている。
(中家 悦生)

賛成

日米同盟をもとに安全保障が図られている中では、批准には反対の立場であるが、核兵器廃絶の姿勢を示すため、オブザーバー参加には賛成である。
(米原 耕司)

賛成

共産党は平和をもとめ、一貫して核兵器廃絶をもとめてきた。日本政府におかれては、一步でも核廃絶に向けて動いてもらいたいと考えている。
(岡 義明)



討論
議案に対する

○議案第46号

賛成

性別による差別が問題になり社会全体の課題とされてきている中、好ましい改正である。
(溝口 恵敬)

○議案第48号

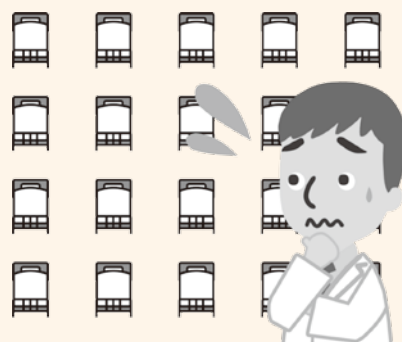
反対

急性期病床は紀美野町民のためのものでもあり、病床数を削減すれば、不測の事態が発生し、市民の健康を守れない。

(溝口 恵敬)

賛成

海南医療センターは市民にとって大きな存在であり、補助金がある時期に考えていただけたことから賛成する。
(東方 貴子)



議案の審議結果

◎…全会一致で可決・認定 ○…賛成多数で可決・認定

9月定例会		
議案番号	議 案	結果
議案第44号	第4次海南市総合計画の策定	◎
議案第45号	海南市議会議員及び海南市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例及び海南市議会議員及び海南市長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例	◎
議案第46号	海南市印鑑条例の一部を改正する条例	◎
議案第47号	海南市水道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	◎
議案第48号	海南市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	○
議案第49号	海南市病院企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	◎
議案第50号	令和7年度海南市一般会計補正予算（第4号）	◎
議案第51号	令和7年度海南市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	◎
議案第52号	令和7年度海南市病院事業会計補正予算（第1号）	◎
議案第53号	令和6年度海南市一般会計歳入歳出決算の認定	○
議案第54号	令和6年度海南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	○
議案第55号	令和6年度海南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	○
議案第56号	令和6年度海南市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定	○
議案第57号	令和6年度海南市赤坂地区排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定	◎
議案第58号	令和6年度海南市つつじヶ丘地区排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定	◎
議案第59号	令和6年度海南市港湾施設事業特別会計歳入歳出決算の認定	◎
議案第60号	令和6年度海南市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定	◎
議案第61号	令和6年度海南市病院事業会計決算の認定	◎
議案第62号	財産の取得	◎
議案第63号	財産の取得	◎
発議第3号	核兵器禁止条約締結国会議へのオブザーバー参加を求める意見書（案）	◎

議案第44号 関連記事9～10ページ 議案第45号 公職選挙法施行令の改正に準じ、選挙運動用ビラ及び選挙運動用ポスターの作成の公営に要する経費に係る限度額を、引き上げようとするもの 議案第46号 多様性尊重などの社会的潮流や、印鑑登録証明書の証明内容等を勘案し、印鑑登録原票の登録事項及び印鑑登録証明書の記載事項から、性別に関する事項を削除しようとするもの 議案第47号 地方公務員の育児休業等に関する法律の改正に伴い、水道企業職員が部分休業を取得する際の給与に関する所要の規定の整備を行うため、条例の改正をお願いするもの 議案第48号 関連記事11ページ 議案第49号 地方公務員の育児休業等に関する法律の改正に伴い、病院企業職員が部分休業を取得する際の給与に関する所要の規定の整備を行うため、条例の改正をお願いするもの 議案第50号 総額713万4千円の増額補正 関連記事11ページ 議案第51号 総額1,700万9千円の増額補正 議案第52号 医療施設等経営強化緊急支援事業等による国・県補助金を受け入れるため増額補正するもの 議案第53～61号 関連記事4～7ページ 議案第62号 消防ポンプ車の取得について議決をお願いするもの 議案第63号 小型動力ポンプ付軽積載車の取得について議決をお願いするもの 発議第3号 関連記事12ページ

賛否の分かれた議案等

○…賛成 ×…反対

議案番号等	会派・議員名		公明党		日本共産党 海南市議会 議員団		無所属の会・日 本維新の会		市政クラブ		市民クラブ					自由 クラブ		結 果
	中家 悦生	森下 貴史	岡 義明	溝口 恵敬	古田 充司	熊野 愛子	栗本 量生	田村 秀明	宮本 憲治	川崎 一樹	榊原 徳昭	米原 耕司	池原 弘貴	杉本 博美	橋爪 大輔	川口 政夫	東方 貴子	
議案第 48 号	○	○	×	×	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第 53 号	○	○	×	×	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
議案第 54 号	○	○	×	×	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
議案第 55 号	○	○	×	×	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
議案第 56 号	○	○	×	×	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	認定

●議長は賛否に加わることができません。ただし、賛否同数の場合は、議案の可決・否決を決めることができる「裁決権」が認められています。

一般質問

一般質問とは、議員が市民の代表として、市の行政全般に対し、現在の状況や将来の方針等を質問したり、提言することで、政策の見直しなども行われます。
9月定例会では、8人の議員が一般質問を行いました。



ご・ご・ご・
聞きたい!!
8人が市政を問う

1 東方 貴子 (15ページ)

- ・カムチャツカ半島沖地震による警報発令時の対応について
- ・公共施設の喫煙場所について
- ◎児童の下校時の暑さ対策について
- ・下津図書館について

2 池原 弘貴 (15ページ)

- ・マイナンバーカードの普及・利用促進について
- ◎観光振興について

3 岡 義明 (16ページ)

- ・訪問介護報酬減額による介護事務所の実態と支援について
- ◎避難所となる学校体育館への空調機の設置を再び求める

4 森下 貴史 (16ページ)

- ・熱中症対策について
- ◎火災対策について

5 田村 秀明 (17ページ)

- ◎第3次海南市総合計画にうたわれている財政健全化について

6 溝口 恵敬 (17ページ)

- ・避難所について
- ◎避難場所について
- ・蛍光灯製造中止への対応について
- ・振り仮名訂正における情報格差について
- ・地域公共交通について

7 橋爪 大輔 (18ページ)

- ◎医師確保のための奨学金制度について

8 杉本 博美 (18ページ)

- ◎子宮頸がんから女性を守るために

※ ◎の質問の概要を掲載しています。

短縮授業中、暑い時間帯での下校、問題では

●暑い時期の対応に課題、引き続き研究していく



録画映像



東方 貴子

問

保護者への説明は、

いる。

答 下校中に休憩や水分をとるよう指導。水筒に水を入れるなど工夫。また、日傘やリュックの登校も認めている。

問

暑さ対策は、

答 令和6年度より小・学校では、長期休業の前後一週間程度、生活リズムの調整、学校生活への順応するため一定の効果を果たしている。

問 今年の夏は災害級の暑さの中、小学校で長期休業のあとの短縮授業が多かったと聞く。短縮授業でも給食があり、助かったとの声も頂くが、給食後すぐ、一番暑い最中に帰ってくることに心配の声を聞く。短縮授業の状況は。

答

特に危険な暑さが続く時期における

対応に大きな課題があると教育委員会も認識している。教育課程の編成等、引き続き、研究を重ねていきたい。

問

この災害級の暑さに対し、急遽夏休みを延長した自治体もあると聞く。午後は自由な読書の時間を設けるなど、柔軟な対応はできないのか。

答

短縮授業導入に際し、保護者からの同意を得てはいないが、文書でお知らせしている。



池原 弘貴



録画映像

観光資源をどのように活用し情報発信をしていくのか

●様々な事業所や各種団体と連携しながら取り組んでいく

問 本市における過去3年間の観光客数と宿泊客数の推移は。

答 観光客数は令和4年約88万人から6年約135万人。宿泊客数は令和4年約2千人から6年約1万8千人と大きく増加している。

問

本市は様々な地域資源に恵まれておりながら全国的な認知度は決して高くないのが実情だが、観光資源としてどのように活用し情報発信をしようと考えているか。

答

体験型観光としてフルーツの収穫体験や、紀州漆器の時絵体験、大崎地区でのサップ体験等のメニューがあり、ホームページやSNSを活用。海南市観光協会や海南海草地方広域観光協議会など

と連携し、大阪関西万博で時絵や棕櫚ブラシの製作体験ブースを設け、万博公式サイトにも本市の観光ツアーを掲載した。

問

海南駅から藤白神社や熊野古道、また黒江駅から黒江の町並みに向けた案内看板は設置からかなり年数が経って分かりづらくなっており、更新等についてどのように考えているか。

答

案内看板の一部は古くなっているところもあり、状況確認後、順次更新を検討していきたい。



黒江の町並み

国の「空調設備整備臨時特例交付金」 制度を活用し整備を求める

● 有利な制度を活用し対応したい



録画映像①



録画映像②



岡 義明

問

災害発生後、避難所となる体育館に、空調機が設置されるまでの流れはどうか。道路が液状化などで通行不能な事態は想定しているのか。

答

災害発生後の大枠として、市が必要な数量把握をし、協定締結企業等と調整し、指定場所まで輸送を依頼する流れである。液状化等の想定はしているが、搬入路確保等の個別具体的な対応策まで定めていない。

問

津波避難所となる学校体育館に、有利な国の「空調設備整備臨時特例交付金」制度を活用して整備することを求めたい。

答

当該「特例交付金」は、避難所に指定されている学校体育館に空調設備を整備する場合、市の負担は実質25%となる。教育委員



津波等の避難所となる大野小体育館

問

体育館は、災害時として、児童・生徒の熱中症リスクの軽減とあわせて避難所機能を強化する必要がある。国の有利な制度を活用し対応していきたい。

答

体育館は、災害時一時的に生活する拠点となる。停電時でも稼働できるGHP（プロパンガス式）空調機の設置が必要と考えるがどうか。

答

停電時での機能発揮が重要であり、今後の検討課題と考える。

ドローン・AI カメラによる監視・早期発見体制を

● 市に適した導入方策の検討を行う必要がある



森下 貴史



録画映像

問

高齢者世帯や山間部での災害リスクの現状について、市はどのように分析しているか。

答

高齢者世帯では、住宅防火診断や住宅用火災警報器の設置による火災リスクの軽減、山間部での火災では、消防団と連携し、一刻も早い消火活動と延焼拡大防止を図りたいと考えている。

問

住宅火災警報器の設置状況、点検体制、そして未設置世帯への支援策を今後どのように強化していくのか。

答

設置率は75%となっており、設置率100%を目指し、普及啓発活動を行っている。点検については、広報に努め、設置困難な方には、依頼を受ければ訪問させていただき、設置作業を行っている。

問

山林火災では、近年ドローン、AIカメラによる監視・早期発見体制が各地で導入され始めている。新技術を活用した山林火災対策の可能性、既存の消防力と連携させた運用方法について、検討しているか。

答

新技術の導入については、検討をしていない。今後は、これらの事例を注視し、他地域での導入状況や効果、運用コストなどの情報を収集し、本市に適した導入方策の検討を行う必要があると考えている。



令和3年の本市総合計画に謳った健全な財政運営は推進されたか

● 事業の有効性や優先度、財源等を踏まえて判断している



録画映像



田村 秀明

問 第3次総合計画には既存事業の見直しや縮小・廃止、適切な施設配置の実現が謳われているが直近4年間になされた施策は。

答 職員、任用職員を減員し、敬老会や健康まつりを廃止し、異出張所、下津高等学校、幼稚園、児童館、児童会館等を除却した。

問 令和6年度決算での義務的経費、公債費総額、実質公債費額とその比率はどうか。

答 義務的経費は約128億円、比率は48・5%である。市債総額は約29億であるが交付税算入額を除いた実質的な負担額は約98億円である。

問 義務的経費48・5%の残りが投資的、裁量的経費に使え、実質的負債も約98億円であり数値は及第点と考えられる。しかし、当局は

答 頻繁に予算がないと発する。考えるに、投資的経費の予算組みが硬直化していると思われる。不公平な金の使い方、時代に取り残され旧態依然とした予算編成、成果の無い事業チエックなど、適切な事業仕分けは行われているのか。市長に問う。

問 事務事業ヒアリング、予算査定を行いまた、市民、担当職員の考え、意見を大切にして施策や事業の有効性、優先度、財源等も踏まえて判断している。引き続き改善改革を不断のものとして市政運営に努めてゆく。

問 義務的経費48・5%の残りが投資的、裁量的経費に使え、実質的負債も約98億円であり数値は及第点と考えられる。しかし、当局は



避難場所の状況把握と情報提供をどうするのか

● 対応策が必要である



録画映像



溝口 恵敬

問 7月30日の津波で、警報が8時間50分にわたって出た。どこ

答 把握できていないところが多い。

問 避難場所について、誰が様子を見に行

答 津波避難場所への配備等、割当て等

問 ある避難場所は道幅1メートルもないぐら

答 まだまだ不十分な点もある。今回の事象を踏まえ、情報の提供の在り方についても検討していきたい。

問 避難場所の状況について把握する必要はないと市は考えているのか。

答 現状は状況を把握する手順・方法が決まっておらず、何らかの対応策が必要である。



船尾の避難場所

急時の避難先を書いておくのも良いのではない。避難場所に名前か番号をつけることも考えてほしい。

答 スマートフォンなどをを用いての連絡確認は、有効な手段であると考えている。避難誘導看板への緊急連絡先の記載については対応していきたい。

問 今回は情報が少ない。全市民への情報提供をどうするつもりか。

答 まだまだ不十分な点もある。今回の事象を踏まえ、情報の提供の在り方についても検討していきたい。

医師不足の不安解消へ奨学金制度の新設を

●市独自の奨学金制度の調査・研究を進める



録画映像



橋爪 大輔

問

市内で分娩を担う体制がなく、不安を感じる声を聞く。里帰り出産を断念したという声や、夜間に子どもの調子が悪くなると救急に行くか朝まで待つか迷うという相談もある。医師の配置は県立医大による調整で決まり、市からも医師配置を要望しているとのことだが、大きな進展が見られない。そこで、そろそろ自分たちで医師を育てる、そのための投資を考えてはどうか。医師になりたいという志があっても、お金の問題で進学をあきらめている子どもがいるかもしれない。市が背中を押す、医師を育てる、独自の奨学金制度を提案する。まず、海南医療センターで不足する診療科は何科か。麻酔科医が最優先で、一部の内科の



問 専門医も配置が厳しい。さらに今年度減員となった泌尿器科医も増員が必要だと考えている。

問

お願いして来てくれるのを待つだけでなく、自分たちで医師を育て、戻ってきてもらう仕組みに踏み出すべきではないか。海南市単独が難しければ紀美野町と連携することも視野に入れ、奨学金制度を検討してはどうか。

答

医療体制の状況や医師配置の兼ね合い等の課題を整理し、県の制度や先行自治体の事例なども含め調査・研究を進める。

子宮頸がん検診実施医療機関の拡大を

●医師会と協議を進めている



杉本 博美



録画映像

問

子宮頸がんから女性を守るために、個別検診の受診率向上に向けて、まず、検診実施医療機関の拡大をお願いしたい。

答

現在、医師会と検診実施医療機関の拡大等の協議を進めている。

問

新しい検査方法である「HPV検査単独法」や「自己採取HPV検査」を、受診負担を軽減するとして採用している自治体も多い。導入について本市の考えはどうか。

答

「HPV検査単独法」は、陰性の場合、次回の検診は5年後と受診間隔が延長されること、「自己採取HPV検査」は、自身で検体を採取できるという手軽さで、どちらも利用者の負担を軽減する利点がある一方、前者は、受診間隔が空

くことで検診の習慣化の妨げや子宮内疾患発見の遅れ等の懸念、後者は、医師による視触診がないため、がん以外の子宮内疾患発見の機会を喪失や、がん検診を受診したとの誤解や陰性結果の安心感で未受診につながる等の懸念がある。国の調査や先行自治体の実績を見極める必要がある。

問

男性の子宮頸がんワクチン接種についての周知はどうか。

答

国の審議会において定期接種化を協議中でもあるため、ホームページ等による情報提供を検討する。



所管事務調査

■教育厚生委員会

7月25日、8月19日に「学校施設の状況について」調査しました。



校舎や施設等を現地視察

問 プール解体工事現場のすぐそばに、学校が危険個所として、学校の建造物があった。工事費用を有効活用するために、担当課も現地に赴き、周辺を含め点検・確認を行うべき。

答 学校と共に現場確認を行うことが重要である。連携をとる対応を考える。

■建設経済委員会

9月17日に「世界農業遺産について」調査しました。

問 世界農業遺産を生かした今後の展開について、どのように考えられているか。

答 今回認定を受け、地域の農林水産業、特に下津地域の農林水産業が世界的に認められたことで、地域の活性化や、農業システムの維持にも繋がり、世界的にも知名度は上がってゆくと考えられるなかで、農産物のブランド価値が高まり、観光の面でも色々と効果が期待できることから、これらを生かした事業展開を、有田市や県と一緒に実施していきたい。

■総務委員会

9月17日に「海南市民防災公園の災害時の役割について」現地を調査しました。



海南市民防災公園現地調査

建設中の市民防災公園「海南ハレアメ」は、遊び、スポーツ、体験等を楽しめ、災害時は、支援活動拠点や応急仮設住宅の建設場所になる。調査では、予定の機能や配置、それらのつながり等を確認した。



市議会ホームページ

ホームページでは、市議会の日程や議案などの情報を掲載しています。また、会議録を閲覧いただけるほか、本会議の生中継や委員会の録画映像の配信（休日を除き約10日後から）もありますので、ぜひご利用ください。

市議会だよりへのご意見をお聞かせください

より良い紙面とするため、市議会だよりに関する皆さま方のご意見等をお寄せください。

11月定例会の予定

市議会の定例会は年4回開催されますが、**11月定例会は11月27日（木）に開会する予定です。**

市議会では、市民の皆さまの生活に密着したさまざまな問題が審議されています。市政を知る機会にもなりますので、ぜひ気軽に傍聴にお越しください。

なお、日程は変更することがありますので、傍聴を希望される場合や本会議の生中継をご覧になる場合は、お手数ですが議会事務局まで日時をお問い合わせください。

海南市議会事務局 〒642-8501 海南市南赤坂11番地
TEL/073-483-8700 FAX/073-483-8703
Eメール/gikaij@city.kainan.lg.jp
HP/https://www.city.kainan.lg.jp/kakubusho/gikaijimukyoku/index.html



ホームページ
二次元コード



Facebook
二次元コード



紀の国アスリートクラブ矢田選手が表敬訪問

10月15日、宮本議長と森下副議長が、日清食品カップ第41回全国小学生陸上競技交流大会和歌山県予選会においてコンバインドA種目*で優勝を収められた紀の国アスリートクラブ所属の矢田千紗選手（写真左から3人目）の表敬訪問を受け激励しました。矢田選手は、11月3日に日産スタジアム（横浜市）で開催される日清食品カップ第41回全国小学生陸上競技交流大会に和歌山県代表として出場します。

※コンバインドA種目…80mハードルと走り高跳びの2種目の混成競技

恒例の
餅投げでは大いに
賑わいました。

橘本神社例大祭・みかん祭が開催



10月12日、下津町の橘本神社で、みかん祭が開催され、宮本議長が出席しました。

橘本神社は、全国で唯一のみかんの祖神社として、全国の柑橘・果物・菓子業に関わる人々から厚い崇敬を受けており、また、本年8月26日に「有田・下津地域の石積み階段園みかんシステム」が国際連合食糧農業機関（FAO）から世界農業遺産に認定されました。